

株主の皆さまへ

第18期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

三井住友フィナンシャルグループ

証券コード 8316

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度「第18期中間報告書」を作成いたしましたので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2019年12月

経営理念

お客さまに、
より一層価値ある
サービスを提供し、
お客さまと共に発展する。

事業の発展を通じて、
株主価値の
永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、
思う存分にその能力を
発揮できる職場を作る。

目次

CEOメッセージ	3	持続可能な社会の形成に向けたSMBCグループの	
三井住友フィナンシャルグループの概況	7	重点課題とSDGsへの取組み	16
グループ会社のご紹介	9	単元未満株式の買取制度・買増制度のご案内	17
トピックス	15	株主メモ	18

■ 会社概要 (2019年9月30日現在)

名 称	株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
英 文 名 称	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
設 立	2002年12月2日
資 本 金	2兆3,399億6,465万2,614円
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
上 場 金 融 商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ※米国預託証券 (ADR) をニューヨーク証券 取引所に上場しております。

当社グループの主要会社



三井住友フィナンシャルグループ

三井住友銀行

SMBC信託銀行

三井住友ファイナンス&リース

SMBC日興証券

三井住友カード

セディナ

SMBCコンシューマーファイナンス

日本総合研究所

三井住友DSアセットマネジメント

取締役・執行役

取締役会長	國部 毅
取締役執行役社長 (代表執行役)	太田 純
取締役	高島 誠
取締役執行役専務	永田 晴之
取締役執行役専務	中島 達
取締役	井上 篤彦
取締役	三上 徹
取締役	久保 哲也
取締役	松本 正之
取締役	アーサー M. ミッチェル
取締役	山崎 彰三
取締役	河野 雅治
取締役	筒井 義信
取締役	新保 克芳
取締役	桜井恵理子
執行役副社長 (代表執行役)	道廣剛太郎
執行役副社長 (代表執行役)	大島 眞彦
執行役副社長 (代表執行役)	夜久 敏和
執行役専務	谷崎 勝教
執行役専務	田村 直樹
執行役専務	宗正 浩志
執行役専務	松浦 公男
執行役常務	増田 正治

(注)
取締役 松本正之、同 アーサー M.ミッチェル、同 山崎彰三、同 河野雅治、同 筒井義信、同 新保克芳、同 桜井恵理子の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。



株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO 太田 純

第18期上半期について

当上半期を顧みますと、世界経済は、緩やかな成長を維持しているものの、米中貿易摩擦の拡大、長期化を背景とした製造業の景況感の悪化等、減速の動きが見られました。

主要地域別に見ますと、米国経済は、製造業に弱さが見られましたが、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が景気の下支えとなり、緩やかに拡大しました。欧州経済は、ドイツ経済がマイナス成長に転じるなど、弱さが見られました。中国経済は、総じて安定した成長が継続したものの、工業生産や個人消費が低調に推移し、減速感が鮮明となりました。

また、わが国の経済は、中国等海外経済の減速による影響から輸出や生産に弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費が持ち直し、緩やかな回復が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期金利はマイナス0.06%前後で推移しました。一方、長期金利は世界的な金融緩和の流れを受けて低下し、期末にはマイナス0.21%台となりました。ドル円相場は、米中貿易摩擦に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まり等を背景に、8月半ばに一時104円台まで円高が進みましたが、その後は、米中貿易協議の進展期待等から米国経済の減速懸念が後退したことを受けて円安に転じ、期末には107円台後半となりました。日経平均株価は、一進一退の展開が続き、期末には2万1千円台後半となりました。

規制面では、5月に、暗号資産を用いた新たな取引等への規制整備や顧客に関する情報を同意を得て第三者に提供する業務を金融機関の業務に追

加すること等を内容とした「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。また、7月には、金融庁が、決済法制や金融サービス仲介法制の整備に関する提言を含む『「決済」法制及び金融サービス仲介法制に係る制度整備についての報告〈基本的な考え方〉』を公表しました。

上半期の業績につきましては、世界的な金利低下局面を的確に捉えた債券オペレーションにより、市場事業部門が堅調に推移した一方、円高による減収影響の他、不透明なマーケット環境の影響を受け、リテール事業部門の資産運用ビジネスが苦戦したことや、前年に計上した大口与信先に対する貸倒引当金の戻り益の反動等から、連結経常利益は前年同期比1,218億円減益の5,583億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同407億円減益の4,319億円となりました。

上半期における主な取組みといたしましては、個人のお客さま向け店舗につきまして、ペーパーレス化や事務の合理化とともに、お客さまの相談スペースを拡大した次世代型店舗への移行を進めてまいりました。株式会社三井住友銀行では、現在430ヶ店ある個人のお客さま向けの店舗を全て、当年度中に、次世代型店舗に移行する改革を推進しております。上半期に74ヶ店の移行を行い、これまでと合わせて333ヶ店の次世代型店舗化が完了しました。また、法人のお客さまに対し、お客さまの「新たなビジネスパートナーを探したい」というニーズにお応えするため、日本電気株式会社と共同で、インターネット上でビジネスパートナーを

探すことができるビジネスマッチングサービス「Biz-Create (ビズクリエイト)」の運営を開始しました。更に、当社グループ独自の付加価値の高い資産運用ビジネスの構築に向けて、英国を本拠とする資産運用会社TT Internationalの各パートナーとの間で全事業取得について合意いたしました。

加えて、サステナビリティ経営の推進に向けましては、金融安定理事会 (FSB) により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) による提言に対応し、株式会社三井住友銀行におきまして、気候変動に関するシナリオ分析を実施し、気候変動に伴う財務的影響を定量的に試算・開示いたしました。また、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱し、9月に発足した、銀行に対して持続可能な社会の実現に寄与する事業活動を促す「責任銀行原則 (Principles for Responsible Banking)」に署名いたしました。

今後の取組み

当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたる2019年度は、業務運営方針を「中期経営計画の最終年度を着実に仕上げるとともに、次期中期経営計画を展望し、持続的成長に向けた施策に着手する」とし、中期経営計画で掲げた3つの基本方針に則った取組みの総仕上げにより、お客さまに価値ある商品・サービスを適時に提供し、お客さまに選ばれる金融グループとして、持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

3つの基本方針

- ① 規律を重視した事業展開
- ② 強みに重点を置いた成長戦略の推進
- ③ 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

① 規律を重視した事業展開

ボトムライン収益^(注1)の持続的成長を実現するため、資本効率、資産効率及び経費効率の向上のためのビジネスモデル改革を加速し、規律を重視した収益性の高い金融機関を目指してまいります。

具体的には、国内の安定的な収益基盤における競争優位性を維持しつつ、優先的に資源投入するビジネスを選別することで、資本効率の良い収益構造への転換を進めていくとともに、国際的な金融規制の強化を踏まえ、資産の総額もコントロールしてまいります。

加えて、デジタル技術を活用した業務の効率化やグループ内での業務基盤の共有化を進め、グループ全体の生産性向上と効率化を推進してまいります。

(注1) 親会社株主に帰属する当期純利益。

② 強みに重点を置いた成長戦略の推進

当社グループの競争優位性と事業の成長性をもとに定めた7つの戦略事業領域に重点を置き、4つの事業部門において、安定的な収益基盤である国内事業の一層の強化、海外事業における成長戦略の推進及び将来の成長に向けた新たな強みづくりに取り組んでまいります。

7つの戦略事業領域

- ① 本邦ナンバーワンの個人向け金融ビジネスの実現
- ② 本邦中堅企業向けビジネスにおける優位性の拡大
- ③ 国内外の大企業向けビジネスにおける存在感の拡大
- ④ 高採算かつグローバルに強みがある金融商品の提供におけるトップクラスの地位の確立
- ⑤ 「アジア・セントリック」の進化
- ⑥ 市場関連業務の収益力強化
- ⑦ 当社グループ独自の付加価値の高い信託・資産運用ビジネスの構築

① リテール事業部門

お客さま本位に根ざした資産管理型ビジネス^(注2)と個人向けローンの拡充に注力するとともに、キャッシュレス化を先導してまいります。また、株式会社三井住友銀行におきまして、全店舗の次世代型店舗への移行完了を目指してまいります。

(注2) 資産を守りながら安定的に殖やしたいというお客さまのニーズに対し、預り資産残高重視、中長期分散投資を軸として運用提案を行うビジネス。

② ホールセール事業部門

貸出に加え、お客さまの経営課題に応じた解決策をグループベースで提供し、収益性を向上させてまいります。また、デジタル化の進展や異業種の参入等によりお客さまのビジネス環境が変化する中、お客さまとともに新たなビジネスの創出にも取り組んでまいります。

③ 国際事業部門

海外のお客さまに対しまして、貸出に加え、為替取引や債券・株式の引受け等への対応力を強化し、お取引の複合化を推進してまいります。また、航空機リース等の高採算かつ当社グループが強みを持つビジネスを強化してまいります。更に、インドネシアをはじめとするアジア地域においてマルチフランチャイズ戦略^(注3)を一層推進してまいります。

(注3) 幅広い商業銀行業務を成長可能性の高い国で営む戦略。

④ 市場事業部門

ALM業務^(注4)において、株式や債券のポートフォリオを機動的に調整することで収益を拡大させてまいります。また、調達手段の多様化等により、外貨の安定的かつ低コストな調達を推

進してまいります。更に、お客さまの多様な運用志向やニーズに応じたソリューション提案型のビジネスモデルを確立するとともに、グループ・グローバルベースでのサービス提案力を一段と向上させてまいります。

(注4) 「Asset Liability Management」の略。将来的な資産と負債のバランスを適正化し、収益の最大化を目指すリスク管理手法。

③ 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

① ビジネスにおける可能性を最大化する経営体制

事業部門制のもと、引き続き、グループ・グローバルベースで当社グループの経営資源を最大限活用してまいります。具体的には、グループ各社が、統一された経営戦略のもとで商品・サービス提供力を強化することによって、幅広いお客さまの多様なニーズに的確にお応えしてまいります。また、企画・管理機能を高度化し、人員・システム投資額等をグループ・グローバルベースでコントロールすることで、全体最適の観点から資源の投入を行ってまいります。

② デジタル化の推進

社会のデジタル化、キャッシュレス化が急速に進展する中、様々な新しい技術を積極的に取り入れ、当社グループの生産性向上・業務効率化や経営基盤の高度化並びにお客さまの利便性向上や新規ビジネスの創造等、あらゆる分野でデジタル化を推進いたします。

③ サステナビリティ経営の推進

経営トップの強力なリーダーシップのもと、持続可能な社会の実現を目指して、事業を通じた社会的課題の解決とSDGs（持続可能な開発

目標）^(注5)の実現に向けた取組みを進めてまいります。

(注5) Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための17項目の国際目標。

2019年度の業績目標につきましては、連結経常利益は1兆円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000億円としております。また、普通株式一株当たりの年間配当予想は、昨年度と同水準の180円としております。なお、中間配当は、年間配当予想額の半分の90円とさせていただきます。

当社グループは、お客さま本位の業務運営を一層推進するとともに、これらの取組みにおいて、着実な成果をお示しすることにより、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。株主の皆さまには、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

取締役 執行役社長 グループCEO 太田 純

三井住友フィナンシャルグループの概況

■ 中間連結損益計算書の概要

(単位：億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期
経常収益	29,528	27,076
経常費用	22,726	21,493
経常利益	6,801	5,583
特別利益	1	228
特別損失	51	21
税金等調整前中間純利益	6,751	5,789
法人税等合計	1,615	1,356
中間純利益	5,136	4,433
非支配株主に帰属する 中間純利益	409	113
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,726	4,319

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益の状況

経常収益は、前年同期に比べ2,452億円減少の2兆7,076億円、経常費用は、前年同期に比べ1,233億円減少の2兆1,493億円となりました。

経常利益は、前年同期に比べ1,218億円減益の5,583億円となりました。

経常利益に特別損益及び法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ407億円減益の4,319億円となりました。

中間配当金

当期の中間配当金につきましては、1株につき90円とさせていただきます。

経常利益

■ 中間 ■ 通期 □ 通期予想

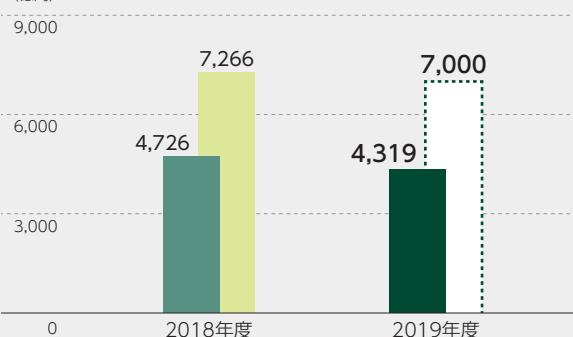
(億円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

■ 中間 ■ 通期 □ 通期予想

(億円)



■ 資産、負債、純資産の状況

資産の部は、前年度末から5兆7,875億円増加の209兆4,466億円となりました。

負債の部は、前年度末から6兆253億円増加の198兆2,328億円となりました。また、純資産の部は、前年度末から2,378億円減少の11兆2,138億円となりました。このうち株主資本は、9兆2,067億円となりました。内訳は、資本金2兆3,399億円、資本剰余金6,919億円、利益剰余金6兆1,889億円となっております。

■ 連結総自己資本比率

当社の連結総自己資本比率は、前年度末から0.71%低下し、20.05%となりました。

■ 中間連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度 中間期末
資産の部	2,036,591	2,094,466
貸出金	779,791	786,583
有価証券	243,380	270,672
負債の部	1,922,075	1,982,328
預金	1,223,250	1,225,685
譲渡性預金	111,654	114,614
純資産の部	114,516	112,138
資本金	23,394	23,399
資本剰余金	7,390	6,919
利益剰余金	59,922	61,889
自己株式	△ 163	△ 141
株主資本合計	90,544	92,067
その他の包括利益累計額 合計	17,138	16,755
新株予約権	47	40
非支配株主持分	6,785	3,275

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。



グループ会社のご紹介



商号 株式会社三井住友銀行
事業内容 銀行業務
設立年月日 1996年6月6日
本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
頭取 高島 誠
従業員数 28,401名（就業者数）
拠点数
国内 2,070カ所
 （本支店512（うち被振込専用支店47）、出張所390、銀行代理業者1、無人店舗1,167）
海外 45カ所
 （支店19、出張所23、駐在員事務所3）
 （注1）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いております。
 （注2）海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いております。
 （2019年9月末現在）

■ 事業の概況（単体）

（単位：億円）

	2018年度 中間期	2019年度 中間期
業務純益 （除く一般貸倒引当金繰入額）	3,019	3,329
与信関係費用	△ 562	84
株式等損益	493	730
経常利益	4,082	2,920
中間純利益	3,008	1,940

	2018年度末	2019年度 中間期末
貸出金	764,018	767,081
有価証券	243,366	271,213
預金	1,160,911	1,158,824
純資産	79,621	80,829
総資産	1,793,486	1,829,760

注 与信関係費用は戻入の場合、金額頭部に△を付しております。また、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

三井住友銀行の当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

■ 損益の状況

業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前年同期に比べ310億円増益の3,329億円となりました。

この業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）に与信関係費用、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、前年同期に比べ1,162億円減益の2,920億円、経常利益に特別損益や法人税等を加減した中間純利益は、前年同期に比べ1,068億円減益の1,940億円となりました。

■ 資産・負債の状況

貸出金

貸出金は、前年度末から3,063億円増加し、中間期末残高は76兆7,081億円となりました。

有価証券

有価証券は、前年度末から2兆7,847億円増加し、中間期末残高は27兆1,213億円となりました。

預金

預金は、前年度末から2,087億円減少し、中間期末残高は115兆8,824億円となりました。

■ 純資産の状況

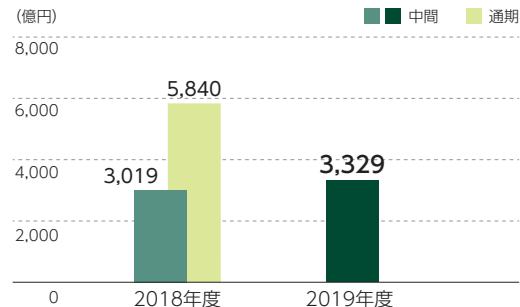
純資産は、前年度末から1,208億円増加し、中間期末残高は8兆829億円となりました。

■ 金融再生法に基づく開示債権の状況

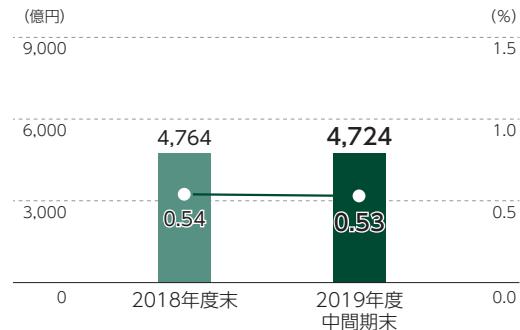
開示債権額は、前年度末から40億円減少し、4,724億円となりました。

また、不良債権比率は、前年度末から0.01%低下し、0.53%となりました。

業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）



■ 金融再生法開示債権 ○ 不良債権比率




SMBC信託銀行

SMBC信託銀行は、ソシエテジェネラル信託銀行を前身とし、2013年10月にSMBCグループの一員となりました。2015年11月には、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA (プレステリア)」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。



三井住友銀行やSMBC日興証券との共同店舗化を進めるなど、SMBCグループの総合金融サービスをワンストップでご提供する取組みも本格化しております。

「人生100年時代」の本格的な到来を前に、「信託」「外貨」「不動産」という3つの強みを持つ信託銀行として、お客様の資産運用・管理、相続関連のニーズ等に対し、きめ細やかなサポートとテラーメイドの商品・ソリューションでお応えてまいります。

商号 株式会社SMBC信託銀行
事業内容 銀行業務、信託業務
設立年月日 1986年2月25日
本社所在地 東京都港区西新橋一丁目3番1号
代表者 荻野 浩三
従業員数 2,191名
拠点数 国内57カ所
(インターネット支店、出張所及び外貨両替コーナーを含む)
(2019年9月末現在)

財務情報 (単位: 億円)

	2017年度	2018年度	2019年度 中間期
経常収益	506	619	314
経常利益	△ 71	△ 24	10
中間(当期)純利益	△ 57	△ 37	7
	2017年度末	2018年度末	2019年度 中間期末
総資産	30,644	32,736	33,384

注 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

 三井住友ファイナンス&リース

三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。これまでに培った専門性やグループの総合力を駆使して、お客様の設備投資や販売活動に役立つ様々な金融サービスを提供するとともに、事業活動のグローバル化に伴うニーズにもお応えております。また、世界屈指の航空機リース事業を展開しております。



2018年11月、三井住友フィナンシャルグループと住友商事は、戦略的共同事業であるリース事業について、抜本的な競争力の向上と持続的な成長を図るための再編を実施いたしました。SMBCグループにおけるリース事業のプラットフォームとして、環境エネルギー、社会インフラ、ヘルスケア等、成長が見込まれる分野への事業展開により、社会の発展に貢献してまいります。

商号 三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容 リース業務
設立年月日 1963年2月4日
本社所在地 [東京本社]
東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
[大阪本社]
大阪市中央区南船場三丁目10番19号
代表者 橋 正喜
従業員数 3,416名
(2019年9月末現在)

財務情報 (連結) (単位: 億円)

	2017年度	2018年度	2019年度 中間期
営業収益	16,228	15,023	7,646
営業利益	964	909	456
経常利益	976	875	470
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	545	800	341
	2017年度末	2018年度末	2019年度 中間期末
総資産	56,606	58,126	59,026

注 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結子会社には、SMBC Aviation Capital Limited 等が含まれております。


SMBC日興証券

SMBC日興証券は、100年以上にわたり個人、法人のお客さまと強固な信頼関係を築いてきました。2018年1月には、SMBCフレンド証券と合併し、両社の強みを融合して、SMBCグループの総合証券会社としてグループ力を活かした金融サービスを提供しております。



今後も、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンのもと、「国内外において質の高いサービスを提供する本邦No.1の総合証券会社」を目指してまいります。

商号 SMBC日興証券株式会社
事業内容 証券業務
設立年月日 2009年6月15日
本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
代表者 清水 喜彦
従業員数 10,310名
 (2019年9月末現在)

財務情報 (単位: 億円)

	2017年度	2018年度	2019年度 中間期
営業収益	3,760	3,446	1,786
営業利益	848	386	135
経常利益	874	421	154
中間(当期)純利益	577	280	126
	2017年度末	2018年度末	2019年度 中間期末
総資産	105,414	107,531	126,224

注 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。


SMBC
三井住友カード

三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス化を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

SMBCグループのキャッシュレス決済戦略の中核を担うべく、本年4月、セディナを100%子会社化し、同社と実質的に一つの事業体となりました。



業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤や培ったノウハウ、信用力等の強みを活かし、クレジットカード事業、信販事業、決済ソリューション事業を融合し、キャッシュレス社会における本邦ナンバーワンの総合決済事業者を目指してまいります。

商号 三井住友カード株式会社
事業内容 クレジットカード業務
設立年月日 1967年12月26日
本社所在地 [東京本社]
 東京都港区海岸一丁目2番20号
 [大阪本社]
 大阪府中央区今橋四丁目5番15号
代表者 大西 幸彦
従業員数 2,642名
 (2019年9月末現在)

財務情報 (単位: 億円)

	2017年度	2018年度	2019年度 中間期
営業収益	4,362	4,655	2,390
営業利益	546	624	364
経常利益	544	627	366
中間(当期)純利益	307	△ 467	315
	2017年度末	2018年度末	2019年度 中間期末
総資産	16,982	19,333	23,016
	21,150	21,287	21,273

注1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 三井住友カードとセディナの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうち営業収益、営業利益、経常利益及び中間(当期)純利益は、両社のそれぞれ連結(但し、三井住友カードの連結にセディナ連結を含まない)の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しております。



セディナは、2009年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が合併して誕生し、本年4月に10周年を迎えました。

SMBCグループのキャッシュレス決済戦略の中核を担うべく、本年4月、三井住友カードの100%子会社となり、同社と実質的に一つの事業体となりました。



さらに2021年4月までに、セディナの100%子会社で集金代行サービス大手のSMBCファイナンスサービスと合併する予定であり、同社のサービスを含めた幅広い決済ソリューションを三井住友カードとともにワンストップで提供してまいります。

商号 株式会社セディナ
事業内容 クレジットカード業務、信販業務
設立年月日 1950年9月11日
本社所在地 [本店]
 名古屋市中区丸の内三丁目23番20号
 [東京本社]
 東京都港区港南二丁目16番4号

代表者 小野 直樹
従業員数 3,170名
 (2019年9月末現在)

注 三井住友カードとセディナの一体運営を踏まえ、両社の財務情報を併せて前ページの三井住友カードの欄に表示しております。



SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。



協力：松竹株式会社
株式会社歌舞伎座

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人一人の思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指してまいります。

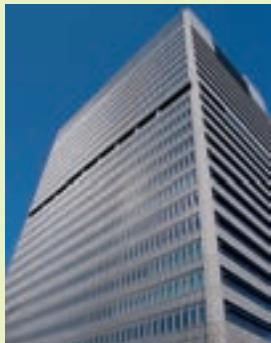
商号 SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
事業内容 消費者金融業務
設立年月日 1962年3月20日
本社所在地 東京都中央区銀座四丁目12番15号
代表者 金子 良平
従業員数 2,271名
 (2019年9月末現在)

財務情報 (単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度 中間期
営業収益	1,922	1,964	1,007
営業利益	154	236	357
経常利益	157	320	358
中間(当期)純利益	89	359	322
	2017年度末	2018年度末	2019年度 中間期末
総資産	9,393	9,599	9,640

注 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービス



の提供をはじめ、経営戦略・行政改革等のコンサルティング、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、新たな事業の創出を行うインキュベーション等、多岐にわたる企業活動を展開しております。

商号 株式会社日本総合研究所
事業内容 システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務

設立年月日 2002年11月1日
本社所在地 [東京本社]
 東京都品川区東五反田二丁目18番1号
 [大阪本社]
 大阪市西区土佐堀二丁目2番4号

代表者 谷崎 勝教
従業員数 2,696名

(2019年9月末現在)

財務情報 (単位: 億円)

	2017年度	2018年度	2019年度 中間期
営業収益	1,365	1,384	683
営業利益	28	36	5
経常利益	25	34	6
中間(当期)純利益	17	26	6
	2017年度末	2018年度末	2019年度 中間期末
総資産	1,034	1,049	967

注 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

三井住友DSアセットマネジメントは、三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問の合併により、本年4月に発足した国内トップクラスの資産運用会社です。



国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、様々なお客さまのニーズに対して、業界トップレベルの運用調査体制とグローバルなネットワークを活用し、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指してまいります。

商号 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
事業内容 投資運用業務、投資助言・代理業務
設立年月日 1985年7月15日
本社所在地 東京都港区愛宕二丁目5番1号
代表者 松下 隆史
従業員数 1,095名

(2019年9月末現在)

財務情報 (単位: 億円)

	2017年度		2018年度		2019年度 中間期
	三井住友アセット マネジメント	大和住銀投 信投資顧問	三井住友アセット マネジメント	大和住銀投 信投資顧問	
営業収益	465	315	469	287	340
営業利益	73	68	60	44	12
経常利益	74	68	60	45	14
中間(当期)純利益	49	47	41	29	6
	2017年度末		2018年度末		2019年度 中間期末
総資産	538	393	489	386	1,353

注 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

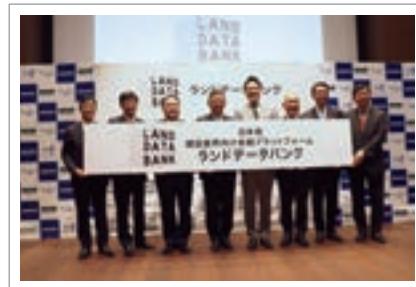
SMBCグループ

INCJ、コマツと共同で建設業界の中小事業者を支援する金融プラットフォーム新会社を設立

本年8月、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース及び三井住友カードは、INCJ、コマツと共同で、新会社「株式会社ランドデータバンク」(以下「LDB」)を設立しました。

LDBは、建設現場における工事の内容、進捗、受発注情報等のデジタルデータを活用して、決済等の金融機能を備えたプラットフォームを提供することで、中小建設事業者における決済関連の管理業務による負担を軽減するとともに、資金繰りの円滑化や財務体質の強化を支援し、生産性向上に向けたICT施工の推進を促します。

当社グループは、本事業による建設業界のデジタル化と金融サービスの一体的な提供を通じて、建設業界の課題解決・生産性向上に貢献してまいります。



SMBC日興証券

中堅・若手社員による価値創出プロジェクト『Nikko Ventures』が始動

近年、少子高齢化やテクノロジーの進化等を背景に、お客さまが抱える課題やニーズが急速に変化しています。SMBC日興証券は、それらに柔軟かつ機動的に対応できる企業文化を社内に根付かせ、お客さまへ新たなサービスを提供し続けるため、社員の意見を積極的に経営に反映する社長直轄のプロジェクト『Nikko Ventures』を開始しました。

『Nikko Ventures』では、中堅・若手社員を対象に、新規事業・サービスや業務イノベーションのアイデアについて公募を実施し、社員自らの手で、従来の発想にとらわれることなく、デジタル技術等を活用した質の高いサービスの創出を目指します。



持続可能な社会の形成に向けたSMBCグループの重点課題とSDGsへの取り組み

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください▶ : <https://www.smgf.co.jp/sustainability>

当社グループでは、社会全体の持続的な成長に向けたグローバル金融グループとしての役割を果たすため、国連サミットで採択されたSDGs（注）の17項目のうち10項目を注力項目として選定しております。ここでは、当社グループの重点課題である「環境」「次世代」「コミュニティ」に沿った7項目について、主な取り組みをご紹介します。

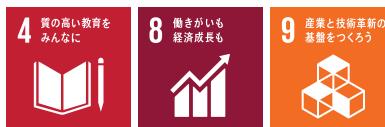
（注） Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための17項目の国際目標。

環境

次世代

コミュニティ

注力項目



主な取り組み

- ・環境ビジネスの推進
- ・環境リスクへの対応
- ・環境負荷軽減への対応

- ・成長産業分野への支援
- ・新興国の社会課題への対応
- ・金融リテラシー教育の推進

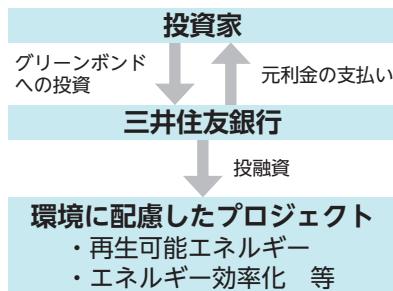
- ・安心・安全なまちづくりの実現
- ・各種連携による社会包摂の推進
- ・大規模災害被災地への支援

トピックス

- グリーンボンドの発行等、再生可能エネルギーの推進
- 気候変動問題への対応
- 環境マネジメントシステムの運用・改善

- スタートアップ企業に特化した拠点の設置
- インドネシア、ミャンマー等新興国での人材育成支援
- 小学生から社会人向けの各種金融経済教育プログラムの実施

- 地方創生への取り組み
- 役職員の寄付金やプロボノ活動を通じた各種団体の支援
- 従業員による被災地でのボランティア活動



「SMBCグループグリーンボンド」の仕組み



研修を修了した教員の授業を受ける
ミャンマーの子どもたち



古民家をリノベーションした
宿泊施設（イメージ）

単元未満株式の買取制度・買増制度のご案内

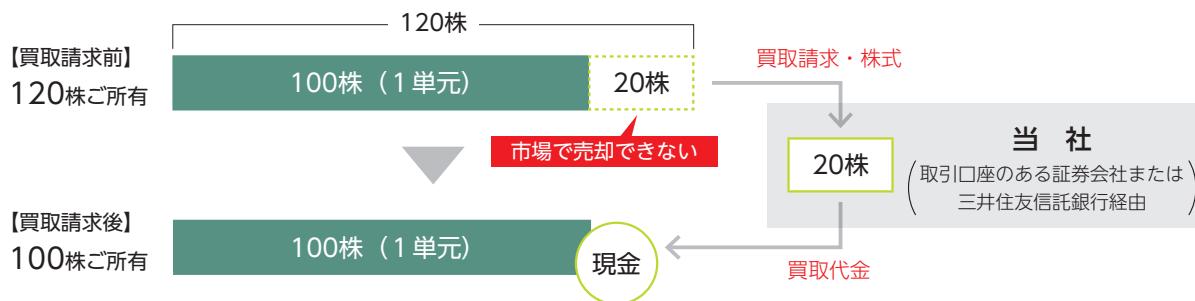
証券市場における当社株式の売買単位は100株（1単元）となっておりますので、単元未満株式（1～99株）につきましては市場での売買ができません。当社では単元未満株式につき買取制度及び買増制度を実施しておりますので、ご案内申し上げます。

お手続きにつきましては、次頁の「株式に関する窓口」までお問い合わせください。

1. 買取制度

ご所有の単元未満株式につきましては、当社に対し、買取りの請求をすることができます。

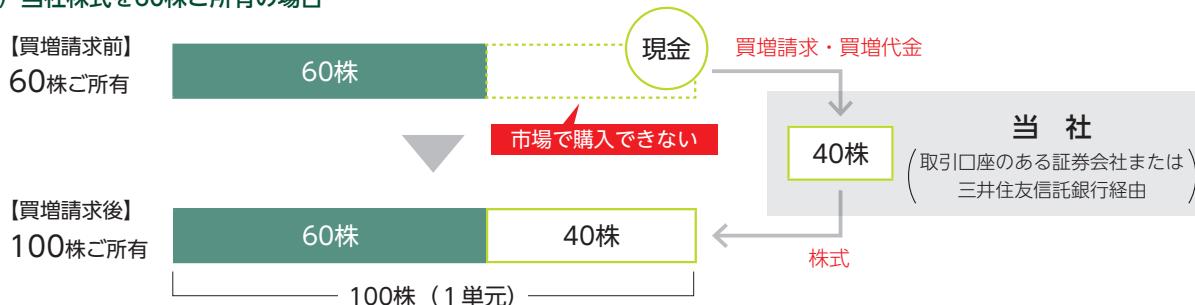
（例）当社株式を120株ご所有の場合



2. 買増制度

当社に対し、ご所有の単元未満株式の数とあわせて1単元になる数の株式の買増しの請求をすることができます。

（例）当社株式を60株ご所有の場合



※買取請求及び買増請求につきましては、当社所定の手数料に加え、証券会社経由の場合は別途手数料がかかることがあります。詳細につきましては、次頁の「株式に関する窓口」までお問い合わせください。

株主メモ

■ 株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告（当社ウェブサイトに掲載する方法により行います。） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社ウェブサイト ▶ https://www.smfg.co.jp
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物の送付先 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031（フリーダイヤル）

■ 株式に関する窓口

住所変更の届出や単元 未済株式の買取り・買 増し等の各種手続き に関するご照会	取引口座のある証券会社または三井住友信託銀行株式会社あてにお願いいたします。 ※2009年1月5日の株券電子化の前に株式会社証券保管振替機構に預託されておらず、株券電子化後も証券会社等の取引口座（一般口座）に振り替えられていない株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社に開設しております特別口座で管理されております。
未受領の配当金の 支払請求やご照会	当社の株主名簿管理人であります三井住友信託銀行株式会社あてにお願いいたします。



地球環境を考え、
植物油インキを
使用しています。



見やすく読みましがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。